

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月13日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社デンソー

【英訳名】 DENSO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 有馬 浩二

【本店の所在の場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【最寄りの連絡場所】 愛知県刈谷市昭和町1丁目1番地

【電話番号】 刈谷(0566)61-7910

【事務連絡者氏名】 経理部長 篠田 吉正

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上収益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 3,699,054 (1,335,582)	3,979,658 (1,354,679)	5,108,291
営業利益 (百万円)	314,628	243,539	412,676
四半期(当期)利益 (百万円)	268,978	208,698	343,444
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(百万円) 251,280 (97,089)	192,013 (77,934)	320,561
四半期(当期)包括利益 (百万円)	468,289	58,502	435,494
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	3,633,939	3,532,360	3,598,321
資産合計 (百万円)	5,747,586	5,645,386	5,764,417
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (第3四半期連結会計期間)	(円) 321.57 (124.52)	245.97 (99.87)	410.45
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	-	-	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	63.23	62.57	62.42
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	408,216	366,038	558,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	341,744	350,864	529,053
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	41,348	52,388	40,312
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	829,076	743,047	783,338

- (注) 1. 国際会計基準(以下、「IFRS」)に基づいて連結財務諸表を作成しています。
2. 要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
3. 売上収益には、消費税等は含まれていません。
4. 希薄化後1株当たり四半期(当期)利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、連結会社(当社及び国内外の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間末日現在において連結会社が判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

連結会社は、「デンソーグループ2030年長期方針」を策定し、「地球に、社会に、すべての人に、笑顔広がる未来を届けたい」というスローガンを定めました。また、この長期方針を実現するための道筋として、「デンソーグループ2025年長期構想」を策定し、「電動化」、「先進安全・自動運転」、「コネクティッド」、「非車載事業（FA / 農業）」を注力分野に定め、事業活動を通じて、笑顔広がる社会づくりに貢献していきます。

FA：ファクトリー・オートメーション（生産ラインの機械化による自動化）

当第3四半期連結累計期間の業績については、欧州及び中国で足元の市場減速影響を受けているものの、グローバルな車両生産の増加や拡販、及び一昨年11月に子会社化した㈱デンソーテンの影響等により、売上収益は3兆9,797億円（前年同四半期比2,806億円増、7.6%増）と増収になりました。営業利益は、将来の成長領域への投資の加速や、前年度に発生した一過性の収益がなくなったことによる影響、前年度との費用回収タイミングのずれ等により、2,435億円（前年同四半期比711億円減、22.6%減）、税引前四半期利益は、2,762億円（前年同四半期比774億円減、21.9%減）と減益になりました。四半期利益は、2,087億円（前年同四半期比603億円減、22.4%減）と減益になりました。親会社の所有者に帰属する四半期利益については、1,920億円（前年同四半期比593億円減、23.6%減）と減益になりました。

セグメント別の業績については、日本は、予防安全製品の装着率拡大、並びに㈱デンソーテン子会社化の影響により、売上収益は2兆4,120億円（前年同四半期比1,803億円増、8.1%増）と増収になりました。営業利益は、操業度差益や合理化努力があったものの、将来の成長領域へ向けた投入による費用の増加に加え、前年度の一過性の収益がなくなったことによる影響により、978億円（前年同四半期比633億円減、39.3%減）と減益になりました。

北米地域は、生産の増加や拡販等により、売上収益は9,040億円（前年同四半期比638億円増、7.6%増）と増収、営業利益は、合理化努力はあるものの、先行開発費用の増加や、生産能力増強のための投資等により、222億円（前年同四半期比90億円減、28.8%減）と減益になりました。

欧州地域は、売上収益は4,886億円（前年同四半期比117億円増、2.5%増）と増収、営業利益は、合理化努力により143億円（前年同四半期比3億円増、1.9%増）と増益になりました。

アジア地域は、車両生産の増加により、売上収益は1兆844億円（前年同四半期比1,105億円増、11.3%増）と増収、営業利益は、操業度差益や合理化努力により1,022億円（前年同四半期比16億円増、1.6%増）と増益になりました。

その他地域は、売上収益は529億円（前年同四半期比86億円減、14.0%減）と減収、営業利益は87億円（前年同四半期比26億円減、22.7%減）と減益になりました。

当第3四半期連結会計期間末の資産については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ1,190億円減少し、5兆6,454億円となりました。負債については、営業債務及びその他の債務の減少等により、前連結会計年度末に比べ411億円減少し、1兆9,491億円となりました。

資本については、投資有価証券の評価時価の下落等により、前連結会計年度末に比べ780億円減少し、3兆6,963億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、営業活動により3,660億円増加、投資活動により3,509億円減少、財務活動により524億円減少等の結果、当第3四半期連結会計期間末は前連結会計年度末と比べ403億円減少し、7,430億円となりました。

営業活動により得られた資金は、税引前四半期利益の減少（前年同四半期比774億円減）等により、前年同四半期に比べ422億円減少し、3,660億円となりました。

投資活動により使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加（前年同四半期比450億円増）等により、前年同四半期に比べ91億円増加し、3,509億円となりました。

財務活動により使用した資金は、社債の償還による支出の増加（前年同四半期比300億円増）等により、前年同四半期に比べ110億円増加し、524億円となりました。

資本の財源及び資金の流動性について

資本の財源及び資金の流動性について、連結会社の運転資金及び設備投資資金は、主として自己資金により充当し、必要に応じて借入又は社債の発行等による資金調達を実施することを基本方針としています。

当第3四半期連結会計期間は、連結会社の設備投資資金について、主として自己資金、借入及び社債の発行により充当しました。

連結会社の資本的支出は、生産拡大対応、次期型化、新製品切替及び新製品開発のための研究開発投資を重点的に推進する予定であり、その財源は、上記基本方針に従ったものとする予定です。

連結会社は、その健全な財務状態、営業活動によるキャッシュ・フローを生み出す能力、連結会社の成長を維持するために将来必要な運転資金及び設備投資資金を調達することが可能と考えています。

- (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標
当社は売上収益及び営業利益を経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標として用いています。
- (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題
当第3四半期連結累計期間において、連結会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。
- (5) 研究開発活動
当第3四半期連結累計期間における研究開発費は368,399百万円（資産計上分含む）です。
なお、当第3四半期連結累計期間において、連結会社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	787,944,951	787,944,951	東京、名古屋 各証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	787,944,951	787,944,951	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年11月30日(注)	6,123,762	787,944,951	-	187,457	-	265,985

(注) 2018年11月30日付の自己株式の消却(6,123,762株)の実施により、発行済株式総数残高は減少しました。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,268,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 780,506,700	7,805,067	-
単元未満株式	普通株式 293,213	-	-
発行済株式総数	794,068,713	-	-
総株主の議決権	-	7,805,067	-

(注) 完全議決権株式(その他)の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株含まれています。また、議決権の数の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれています。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社デンソー (自己株式)	愛知県刈谷市昭和町 1丁目1番地	13,161,500	-	13,161,500	1.65
伊藤精工株式会社	愛知県刈谷市野田町 場割100-1	83,200	-	83,200	0.01
株式会社ニッパ	静岡県磐田市川袋 1550	22,000	-	22,000	0.00
株式会社デンソーパー ラー	愛知県岡崎市中島中町 4丁目3番地19	2,100	-	2,100	0.00
計	-	13,268,800	-	13,268,800	1.66

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の当社の所有株式数は10,320,734株(議決権の数103,207個)です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に基づいて作成しています。

なお、本報告書の要約四半期連結財務諸表の金額の表示は、百万円未満を四捨五入して記載しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		783,338	743,047
営業債権及びその他の債権		993,549	927,743
棚卸資産	6	550,291	616,644
その他の金融資産		151,122	134,749
その他		85,533	104,749
流動資産合計		2,563,833	2,526,932
非流動資産			
有形固定資産	7	1,591,207	1,662,692
無形資産		76,968	84,969
その他の金融資産		1,330,820	1,169,062
持分法で会計処理されている投資		88,718	93,156
退職給付に係る資産		53,864	51,340
繰延税金資産		35,020	28,681
その他		23,987	28,554
非流動資産合計		3,200,584	3,118,454
資産合計		5,764,417	5,645,386

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債及び資本			
流動負債			
社債及び借入金		170,003	172,169
営業債務及びその他の債務		923,272	842,649
その他の金融負債		16,483	21,778
未払法人所得税		53,609	23,055
引当金	16	69,295	69,561
その他		57,674	86,153
流動負債合計		1,290,336	1,215,365
非流動負債			
社債及び借入金		303,847	406,696
その他の金融負債		10,119	8,234
退職給付に係る負債		245,387	246,259
引当金		1,515	1,138
繰延税金負債		121,272	52,880
その他		17,648	18,497
非流動負債合計		699,788	733,704
負債合計		1,990,124	1,949,069
資本			
資本金		187,457	187,457
資本剰余金		265,985	268,892
自己株式		57,677	43,951
その他の資本の構成要素		528,418	378,549
利益剰余金		2,674,138	2,741,413
親会社の所有者に帰属する持分		3,598,321	3,532,360
非支配持分		175,972	163,957
資本合計		3,774,293	3,696,317
負債及び資本合計		5,764,417	5,645,386

(2) 【要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書】

【要約四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4, 9	3,699,054	3,979,658
売上原価	6, 7	3,075,353	3,362,870
売上総利益		623,701	616,788
販売費及び一般管理費	7, 11	320,354	375,123
その他の収益	5, 10	27,021	14,370
その他の費用	11, 16	15,740	12,496
営業利益	4	314,628	243,539
金融収益	12	37,474	44,107
金融費用	12	7,288	8,870
為替差損益		2,904	9,466
持分法による投資損益		5,917	6,901
税引前四半期利益		353,635	276,211
法人所得税費用		84,657	67,513
四半期利益		268,978	208,698
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		251,280	192,013
非支配持分に帰属		17,698	16,685

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	321.57	245.97
希薄化後1株当たり四半期利益	13	-	-

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
売上収益	4	1,335,582	1,354,679
売上原価		1,099,577	1,138,277
売上総利益		236,005	216,402
販売費及び一般管理費		121,999	127,161
その他の収益	5	5,442	6,940
その他の費用		9,266	5,021
営業利益	4	110,182	91,160
金融収益		17,033	18,680
金融費用		2,490	2,853
為替差損益		100	2,675
持分法による投資損益		2,029	1,678
税引前四半期利益		126,854	105,990
法人所得税費用		21,994	22,647
四半期利益		104,860	83,343
四半期利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		97,089	77,934
非支配持分に帰属		7,771	5,409

(単位：円)

1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	13	124.52	99.87
希薄化後1株当たり四半期利益	13	-	-

【要約四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		268,978	208,698
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	14	153,898	138,756
確定給付制度の再測定		641	698
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		28	19
合計		153,285	138,077
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		46,363	9,223
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		171	183
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		508	2,713
合計		46,026	12,119
その他の包括利益合計		199,311	150,196
四半期包括利益		468,289	58,502
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		445,419	43,308
非支配持分に帰属		22,870	15,194

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結会計期間 (自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)
四半期利益		104,860	83,343
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益		71,834	148,043
確定給付制度の再測定		668	46
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		14	28
合計		71,180	148,117
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		13,127	34,646
キャッシュ・フロー・ヘッジ損益		110	91
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		885	215
合計		14,122	34,952
その他の包括利益合計		85,302	183,069
四半期包括利益		190,162	99,726
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者に帰属		179,979	102,249
非支配持分に帰属		10,183	2,523

(3) 【要約四半期連結持分変動計算書】

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				
		資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益	確定給付制度の再測定
2017年4月1日残高		187,457	265,985	31,191	418,337	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	153,874	642
四半期包括利益		-	-	-	153,874	642
自己株式の取得		-	-	26,480	-	-
自己株式の処分		-	-	-	-	-
自己株式の消却		-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	-	-	-	-
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	2,787	642
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	-	26,480	2,787	642
2017年12月31日残高		187,457	265,985	57,671	569,424	-

2018年4月1日残高		187,457	265,985	57,677	499,730	-
四半期利益		-	-	-	-	-
その他の包括利益		-	-	-	138,787	330
四半期包括利益		-	-	-	138,787	330
自己株式の取得		-	-	15,595	-	-
自己株式の処分		-	2,067	4,648	-	-
自己株式の消却		-	4,125	24,673	-	-
配当金	8	-	-	-	-	-
子会社に対する所有者持分の変動		-	4,965	-	-	-
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	-	834	330
その他の増減		-	-	-	-	-
所有者との取引額合計		-	2,907	13,726	834	330
2018年12月31日残高		187,457	268,892	43,951	360,109	-

(単位：百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			利益剰余金	合計		
		在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ損益	合計				
2017年4月1日残高		36,153	45	454,445	2,436,028	3,312,724	134,358	3,447,082
四半期利益		-	-	-	251,280	251,280	17,698	268,978
その他の包括利益		40,736	171	194,139	-	194,139	5,172	199,311
四半期包括利益		40,736	171	194,139	251,280	445,419	22,870	468,289
自己株式の取得		-	-	-	-	26,480	-	26,480
自己株式の処分		-	-	-	-	-	-	-
自己株式の消却		-	-	-	-	-	-	-
配当金	8	-	-	-	97,837	97,837	11,557	109,394
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	-	1,265	1,265
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	28,147	28,147
利益剰余金への振替		-	-	2,145	2,145	-	-	-
その他の増減		-	-	-	113	113	160	47
所有者との取引額合計		-	-	2,145	95,579	124,204	15,165	109,039
2017年12月31日残高		76,889	126	646,439	2,591,729	3,633,939	172,393	3,806,332

2018年4月1日残高		28,534	154	528,418	2,674,138	3,598,321	175,972	3,774,293
四半期利益		-	-	-	192,013	192,013	16,685	208,698
その他の包括利益		10,162	86	148,705	-	148,705	1,491	150,196
四半期包括利益		10,162	86	148,705	192,013	43,308	15,194	58,502
自己株式の取得		-	-	-	-	15,595	-	15,595
自己株式の処分		-	-	-	-	6,715	-	6,715
自己株式の消却		-	-	-	20,548	-	-	-
配当金	8	-	-	-	105,348	105,348	14,992	120,340
子会社に対する所有者持分の 変動		-	-	-	-	4,965	12,230	7,265
企業結合による変動	5	-	-	-	-	-	-	-
利益剰余金への振替		-	-	1,164	1,164	-	-	-
その他の増減		-	-	-	6	6	13	7
所有者との取引額合計		-	-	1,164	124,738	109,269	27,209	136,478
2018年12月31日残高		18,372	68	378,549	2,741,413	3,532,360	163,957	3,696,317

(4) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		353,635	276,211
減価償却費		198,525	214,031
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		6,837	1,902
退職給付に係る資産の増減額(は増加)		10,602	2,534
受取利息及び受取配当金		37,115	43,106
支払利息		5,439	6,679
為替差損益(は益)		2,785	3,564
持分法による投資損益(は益)		5,917	6,901
有形固定資産の除売却損益(は益)		2,764	2,539
売上債権の増減額(は増加)		92,429	54,772
棚卸資産の増減額(は増加)		31,671	51,855
仕入債務の増減額(は減少)		121,917	21,183
引当金の増減額(は減少)		4,244	24
その他		37,463	2,545
小計		429,119	436,666
利息の受取額		6,998	9,611
配当金の受取額		33,676	36,812
利息の支払額		5,315	6,282
法人所得税の支払額		56,262	110,769
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,216	366,038
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の増減額(は増加)		49,147	17,670
有形固定資産の取得による支出		260,581	305,584
有形固定資産の売却による収入		6,263	8,391
無形資産の取得による支出		9,532	30,003
資本性金融商品の取得による支出		31,537	46,018
負債性金融商品の取得による支出		52,203	14,236
資本性金融商品の売却又は償還による収入		368	3,380
負債性金融商品の売却又は償還による収入		61,967	21,762
子会社の支配獲得による収支(は支出)	5	5,756	8,933
子会社の支配喪失による収入		674	-
その他		2,260	2,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		341,744	350,864
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(は減少)		3,885	20,295
借入金による調達額		106,721	140,708
借入金の返済による支出		66,506	122,440
ファイナンス・リース債務の返済による支出		9,471	9,959
社債の発行による収入		70,000	90,000
社債の償還による支出		-	30,000
配当金の支払額	8	97,837	105,348
非支配持分への配当金の支払額		11,557	14,992
自己株式の取得による支出		26,480	15,595
その他		2,333	5,057
財務活動によるキャッシュ・フロー		41,348	52,388
現金及び現金同等物に係る換算差額		10,402	3,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		35,526	40,291
現金及び現金同等物の期首残高		793,550	783,338
現金及び現金同等物の四半期末残高		829,076	743,047

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社デンソー（以下、「当社」）は、日本に所在する株式会社です。当社及び国内外の連結子会社（以下、まとめて「連結会社」）は、「日本」、「北米」、「欧州」、「アジア」、「その他」の各セグメントで、主に自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム、産業機器、生活関連機器を生産、販売しています。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

本要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表規則」第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件をすべて満たすことから、同規則第93条の規定により、「IAS第34号」に準拠して作成しています。本要約四半期連結財務諸表は、連結会計年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。当社の当第3四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年2月13日に取締役社長 有馬浩二によって承認されています。

(2) 重要な会計上の判断、見積り及び仮定

本要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っています。実際の業績は、これらの見積りと異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識されます。

本要約四半期連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える見積り及び仮定は、原則として前連結会計年度と同一です。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第3四半期連結累計期間の法人所得税費用は、見積平均年次実効税率を基に算定しています。

連結会社は、第1四半期連結会計期間より以下の基準書を適用しています。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第9号	金融商品	負債性金融商品の分類及び測定、予想信用損失モデルの導入
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示要求

（IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）の適用）

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂、以下、「IFRS第9号」）を適用しています。これにより、償却原価で測定する金融資産の減損の規定を改訂しています。具体的な改訂の内容は以下のとおりです。なお、この基準の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

償却原価で測定する金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、報告期末ごとに、当初認識時と比べた信用リスクの著しい増大の有無を検証しています。金融資産に係る信用リスクが当初認識時以降に著しく増大している場合、又は信用減損金融資産については、全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。著しく増大していない場合には、12ヶ月間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。予想信用損失は、契約に従って受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の割引現在価値に基づいて測定しています。

なお、営業債権については当初認識時から全期間の予想信用損失を貸倒引当金として認識しています。
金融資産に係る貸倒引当金の繰入額又は貸倒引当金を減額する場合における貸倒引当金の戻入額を純損益に計上しています。

(I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

連結会社は、第1四半期連結会計期間より I F R S 第15号「顧客との契約から生じる収益」(2014年5月公表)及び「 I F R S 第15号の明確化」(2016年4月公表)(合わせて以下、「 I F R S 第15号」)を適用しています。 I F R S 第15号の適用にあたっては、経過措置に準拠して、本基準の適用開始による累積的影響を適用開始日に認識しています。

I F R S 第15号の適用に伴い、下記5ステップアプローチに基づき、収益を認識しています。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で(又は充足するに依りて)収益を認識する。

連結会社は、自動車部品におけるパワートレインシステム、エレクトリフィケーションシステム、電子システム、サーマルシステム、モビリティシステム製品等を製造・販売しています。これらの製品販売においては、顧客との契約に基づき、製品の支配が顧客に移転した時点で収益を認識しています。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から、値引き、リベート及び返品などを控除した金額で測定しています。

I F R S 第15号の適用による、連結会社の要約四半期連結財務諸表に与える影響は以下のとおりです。なお、営業利益に与える影響は軽微です。

- ・従来、売上原価として計上していた一部の費用について、第1四半期連結会計期間より顧客に支払われる対価として売上収益から減額しています。この結果、当第3四半期連結累計期間において売上収益、売上原価がともに42,006百万円ずつ減少しています。
- ・買戻し契約に該当する一部の有償支給取引について、第1四半期連結会計期間より金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しています。この結果、第1四半期連結会計期間の期首及び当第3四半期連結会計期間末において、棚卸資産がそれぞれ17,150百万円、12,575百万円ずつ増加、その他の金融資産がそれぞれ464百万円、586百万円ずつ増加、その他の金融負債がそれぞれ17,614百万円、13,160百万円ずつ増加しています。
- ・従来、営業債権の減額として会計処理していた値引きにかかる返金負債について、第1四半期連結会計期間よりその他の流動負債に含めて表示しています。この結果、当第3四半期連結会計期間末において営業債権及びその他の債権、その他の流動負債がともに12,925百万円ずつ増加しています。なお、第1四半期連結会計期間の期首に与える影響はありません。

4. 事業セグメント

(1) 一般情報

報告セグメントの識別方法、各報告セグメントが営む事業の内容及びセグメント利益の測定基準については、当第3四半期連結累計期間において重要な変更はありません。

(2) セグメントごとの売上収益、利益又は損失に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,525,228	819,149	445,997	847,577	3,637,951	61,103	-	3,699,054
セグメント間の内部 売上収益	706,483	21,076	30,852	126,370	884,781	418	885,199	-
計	2,231,711	840,225	476,849	973,947	4,522,732	61,521	885,199	3,699,054
セグメント利益又は損失	161,137	31,162	14,032	100,597	306,928	11,257	3,557	314,628
金融収益								37,474
金融費用								7,288
為替差損益								2,904
持分法による投資損益								5,917
税引前四半期利益								353,635

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	1,656,735	882,287	456,850	931,472	3,927,344	52,314	-	3,979,658
セグメント間の内部 売上収益	755,245	21,762	31,727	152,958	961,692	578	962,270	-
計	2,411,980	904,049	488,577	1,084,430	4,889,036	52,892	962,270	3,979,658
セグメント利益又は損失	97,819	22,197	14,294	102,163	236,473	8,704	1,638	243,539
金融収益								44,107
金融費用								8,870
為替差損益								9,466
持分法による投資損益								6,901
税引前四半期利益								276,211

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

前第3四半期連結会計期間(自 2017年10月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	568,487	284,463	156,251	305,426	1,314,627	20,955	-	1,335,582
セグメント間の内部 売上収益	256,362	7,666	10,678	49,278	323,984	126	324,110	-
計	824,849	292,129	166,929	354,704	1,638,611	21,081	324,110	1,335,582
セグメント利益又は損失	55,641	10,363	5,161	37,752	108,917	4,182	2,917	110,182
金融収益								17,033
金融費用								2,490
為替差損益								100
持分法による投資損益								2,029
税引前四半期利益								126,854

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	消去又は 全社	連結
	日本	北米	欧州	アジア	計			
売上収益								
外部顧客への 売上収益	580,893	293,432	146,389	315,860	1,336,574	18,105	-	1,354,679
セグメント間の内部 売上収益	257,885	6,474	9,770	50,450	324,579	247	324,826	-
計	838,778	299,906	156,159	366,310	1,661,153	18,352	324,826	1,354,679
セグメント利益又は損失	44,541	6,697	4,711	34,320	90,269	3,177	2,286	91,160
金融収益								18,680
金融費用								2,853
為替差損益								2,675
持分法による投資損益								1,678
税引前四半期利益								105,990

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米等の現地法人の事業活動を含んでいます。

5. 企業結合

前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(1) 株式会社TDモバイル

当社は2017年7月1日より株式会社TDモバイルを新たに当社の連結子会社としています。

企業結合の概要

当社の関連会社であり主に携帯電話販売事業を行っている株式会社TDモバイル(以下「TDモバイル」)は、2017年7月1日に実施した自己株式取得により、同日付で新たに当社の連結子会社となりました。TDモバイルによる自己株式取得の結果、当社の保有するTDモバイルの議決権比率は49%(2017年6月30日時点)から51%(2017年7月1日時点)となり、議決権の過半数を保有しています。

企業結合の理由

当社が注力する車載用通信製品とサービス及び車載以外の地域コミュニティ向け情報配信システム等にTDモバイルと連携して取り組むことで、より一層の事業規模の拡大を図るため。

被取得企業の概要

名称 株式会社TDモバイル
事業内容 携帯電話等の販売代理店業務、モバイルソリューション開発・提供等

支配獲得日

2017年7月1日

取得対価及びその内訳

(単位:百万円)

	金額
支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分の公正価値	16,656
取得対価の合計	16,656

当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果、11,646百万円の利益を認識しています。この利益は、四半期連結損益計算書上、「その他の収益」に計上されています。

支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位:百万円)

	金額
取得対価合計(A)	16,656
資産内訳	
営業債権及びその他の債権	5,501
その他の流動資産	3,403
無形資産	14,549
その他の非流動資産	2,900
資産合計	26,353
負債内訳	
流動負債	3,881
非流動負債	5,086
負債合計	8,967
純資産(B)	17,386
非支配持分(注1)(C)	8,519
のれん(注2)(A-(B-C))	7,789

(注1)非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2)のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

子会社の支配獲得による収入

(単位：百万円)

	金額
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	87
子会社の支配獲得による現金受入額	87

被取得企業の売上収益および当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は53,685百万円、当期利益は1,128百万円です。

(2) 富士通テン株式会社

当社は2017年11月1日より富士通テン株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

企業結合の概要

当社は2017年11月1日に富士通株式会社（以下「富士通」）より、富士通の連結子会社である富士通テン株式会社（以下「富士通テン」）の株式の一部を譲り受け、同日付で富士通テンを新たに当社の連結子会社としました。当社の保有する富士通テンの議決権比率は10%（2017年10月31日時点）から51%（2017年11月1日時点）となり、議決権の過半数を保有しています。

企業結合の理由

富士通テンは1972年に富士通のラジオ部門が分離・独立して設立され、1973年にトヨタ自動車株式会社、当社が資本参加して以来、オーディオ、マルチメディアをはじめとしたカーエレクトロニクスメーカーとしてお客様に様々な製品、サービスを提供してきました。近年は、「単体製品のサプライヤ」から「つながる車載情報機器・サービスを提供・提案するシステムメーカー」への変革を目指し、富士通グループ各社との連携を加速させながら、新たな価値を作り出すVehicle-ICT事業を強化してきました。

一方、自動車分野では、目覚ましい技術革新の中、人と車のインターフェースをどのようにつないでいくかがますます重要となってきています。こうした中、総合自動車部品メーカーである当社が富士通テンをグループ会社とすることで、両社の持つ車載ECUやミリ波レーダ、高度運転支援・自動運転技術および電子基盤技術の開発などにおける一層の協力関係強化を図り、一体となって企業価値向上を実現することを目的としています。

被取得企業の概要

名称 富士通テン株式会社（新会社名：株式会社デンソーテン）
事業内容 インフォテインメント機器およびオートモーティブエレクトロニクス機器の開発・製造および販売

支配獲得日

2017年11月1日

取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に既に保有していた富士通テンに対する資本持分の公正価値	4,027
取得対価の合計	20,538

当該企業結合に係る取得関連コスト360百万円（2017年3月31日に終了した連結会計年度228百万円、前第3四半期連結累計期間132百万円）を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

支配獲得日における資産・負債の公正価値・非支配持分及びのれん

(単位：百万円)

	当初の暫定的な公正価値	その後の修正	修正後の公正価値
取得対価合計 (A)	20,538	-	20,538
資産内訳			
営業債権及びその他の債権	59,514	-	59,514
その他の流動資産	47,888	294	48,182
無形資産	14,151	13,662	27,813
その他の非流動資産	43,180	2,177	41,003
資産合計	164,733	11,779	176,512
負債内訳			
流動負債	115,843	-	115,843
非流動負債	14,984	3,966	18,950
負債合計	130,827	3,966	134,793
純資産 (B)	33,906	7,813	41,719
非支配持分(注1)(C)	19,628	3,491	23,119
のれん(注2)(A - (B - C))	6,260	4,322	1,938

資産・負債の公正価値は、前第3四半期連結累計期間では算定中のため、確定していませんでしたが、2018年3月31日に終了した連結会計年度末において確定しています。

(注1)非支配持分

非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に被取得企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものについては、支配獲得日における識別可能な被取得企業の純資産に、支配獲得日時点の企業結合後の非支配持分比率を乗じて測定しています。

(注2)のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	16,511
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	10,668
子会社の支配獲得による現金支払額	5,843

被取得企業の売上収益および当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は62,242百万円、当期利益は558百万円です。

(3) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

TDモバイルおよび富士通テンの企業結合について、支配獲得日が2017年4月1日であったと仮定した場合の、2017年12月31日に終了した9ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下の通りです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益(プロフォーマ情報)	3,939,845
当期利益(プロフォーマ情報)	256,294

当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

(1) 東北パイオニアE G株式会社

当社は2018年12月1日より東北パイオニアE G株式会社を新たに当社の連結子会社としています。

企業結合の概要

当社は2018年12月1日にパイオニア株式会社(以下「パイオニア」)より、パイオニアの連結子会社である東北パイオニアE G株式会社(以下「東北パイオニアE G」)の株式の全てを譲り受け、同日付で東北パイオニアE Gを新たに当社の連結子会社としました。当社の保有する東北パイオニアE Gの議決権比率は0%(2018年11月30日時点)から100%(2018年12月1日時点)となり、議決権の全てを保有しています。

企業結合の理由

東北パイオニアE Gは、各種自動化生産設備のシステムインテグレータとして、これまで自動車関連メーカ、電気・電子機器、医療、食品、半導体、ITなど、さまざまな産業に向けて、顧客ニーズに応じた高度なオーダーメイドのFA生産システムを提供しており、当社も長年にわたり取引をしています。

世界130工場で自動化工程を導入してきた当社グループ内における経験と、FA生産システムを提供してきた東北パイオニアE Gの産業全般にわたる実績は高い親和性があると考えています。

20年来のビジネスパートナーである両社は、今回の当社の株式取得によりさらに緊密に協業することにより、無駄を徹底的に省いた最適なFAシステムをソリューションとして、より広く、より早く、社会に提案・提供し、モノづくり産業の発展に幅広く貢献していくことを目的としています。

被取得企業の概要

名称 東北パイオニアE G株式会社(新会社名:株式会社デンソーFA山形)
事業内容 オーダーメイドの各種自動化生産設備、高精度流量計測装置の製造

支配獲得日

2018年12月1日

取得対価及びその内訳

(単位:百万円)

	金額
現金による取得対価	10,900
取得対価の合計	10,900

支配獲得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位:百万円)

	金額
取得対価合計(A)	10,900
資産内訳	
営業債権及びその他の債権(注1)	3,276
その他の流動資産	6,449
非流動資産	3,131
資産合計	12,856
負債内訳	
流動負債	3,877
非流動負債	1,554
負債合計	5,431
純資産(B)	7,425
のれん(注2)(A-B)	3,475

資産・負債の公正価値は、取得日時点で認識された暫定的な金額であり、測定期間中(取得日から1年間)に修正が行われる可能性があります。

(注1) 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権は、満期までの期間が短期であるため、帳簿価額と公正価値は近似しています。

(注2) のれん

のれんは、今後の事業展開や当社と被取得企業とのシナジーにより期待される将来の超過収益力を反映したものです。

子会社の支配獲得による支出

(単位：百万円)

	金額
現金による取得対価	10,900
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	1,967
子会社の支配獲得による現金支払額	8,933

被取得企業の売上収益及び当期利益

四半期連結損益計算書に認識している、支配獲得日以降における内部取引消去前の被取得企業の売上収益は1,109百万円、当期損失は38百万円です。

(2) 企業結合が期首に完了したと仮定した場合の、連結売上収益及び連結純利益

東北パイオニアE Gの企業結合について、支配獲得日が2018年4月1日であったと仮定した場合の、2018年12月31日に終了した9ヵ月間における当社の連結業績に係るプロフォーマ情報(非監査情報)は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	金額
売上収益(プロフォーマ情報)	3,985,505
当期利益(プロフォーマ情報)	209,208

6. 棚卸資産

「棚卸資産」の正味実現可能価額までの評価減の金額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
棚卸資産の評価減	10,470	14,869

7. 有形固定資産

(1) 「有形固定資産」の帳簿価額の増減は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	1,591,207
取得	301,362
企業結合(注)	2,997
減価償却費	214,031
減損損失	-
処分	8,767
外貨換算差額	7,952
その他	2,124
2018年12月31日残高	1,662,692

(注) 企業結合による増加は、東北パイオニアE Gの取得によるものです(注記5「企業結合」参照)。

(2) コミットメント

有形固定資産の取得に関する契約上のコミットメントは以下のとおりです。

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
有形固定資産の取得に関するコミットメント	158,612

8. 配当

配当金の支払額は以下のとおりです。

(1) 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2017年4月28日 取締役会	47,153	60
2017年10月31日 取締役会	50,684	65

(2) 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

決議	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年4月27日 取締役会	50,684	65
2018年10月31日 取締役会	54,664	70

9. 売上収益

収益の分解

連結会社は先進的な自動車技術、システム・製品を提供する、グローバルな自動車部品メーカーであり、自動車メーカー向けの部品供給事業を中心にビジネスを行っています。これらのビジネスから生じる収益は顧客との契約に従って計上し、売上収益として表示しています。

得意先別に分解した売上収益は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

トヨタ自動車㈱グループ向け	1,849,722
その他	1,680,804
自動車メーカー向け部品供給事業計	3,530,526
市販・新事業他	449,132
合計	3,979,658

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

トヨタ自動車㈱グループ向け売上収益について、セグメント別に分解した売上収益はそれぞれ、日本は1,041,130百万円、北米は377,764百万円、欧州は65,569百万円、アジアは349,955百万円、その他は15,304百万円です。

また、製品別に分解した売上収益は以下のとおりです。

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

(単位：百万円)

サーマルシステム	1,055,217
パワトレインシステム	956,997
エレクトリフィケーションシステム	598,285
モビリティシステム	655,666
電子システム	492,636
その他	77,100
自動車分野計	3,835,901
F A・新事業分野	143,757
合計	3,979,658

(注) グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

10. その他の収益

「その他の収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産賃貸料	1,698	1,830
固定資産売却益	2,928	3,997
その他(注)	22,395	8,543
合計	27,021	14,370

(注) 前第3四半期連結累計期間の「その他」には、当社が支配獲得時に既に保有していたTDモバイルに対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果による収益11,646百万円が含まれています(注記5「企業結合」参照)。

当第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部海外グループ会社における関税に関する引当金の戻入1,404百万円が含まれています。

11. 販売費及び一般管理費及びその他の費用

「販売費及び一般管理費」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
荷造運搬費	31,549	34,578
従業員給付費用	144,305	155,517
製品保証引当金繰入(は戻入)	9,087	11,556
減価償却費	18,245	21,359
福利厚生費	23,013	24,241
その他	112,329	127,872
合計	320,354	375,123

「その他の費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
固定資産除売却損	5,692	6,536
その他(注)	10,048	5,960
合計	15,740	12,496

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の「その他」には、一部自動車部品についての独占禁止法に関する和解金等である独占禁止法関連損失が、それぞれ6,013百万円及び1,170百万円(注記16「偶発事象」参照)が含まれています。

12. 金融商品に係る収益及び費用

「金融収益」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産(預金等)	7,231	9,985
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 (金利デリバティブ)	-	329
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	29,884	32,792
その他	359	1,001
合計	37,474	44,107

「金融費用」の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
支払利息及び割引料		
償却原価で測定する金融負債(社債・借入金等)	4,441	6,679
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債 (金利デリバティブ)	998	-
確定給付制度の純利息	1,259	985
その他	590	1,206
合計	7,288	8,870

13. 1 株当たり四半期利益

(1) 基本的 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

親会社の所有者に帰属する四半期利益

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	251,280	192,013

(単位：百万円)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	97,089	77,934

普通株式の期中平均株式数

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2017年 4 月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2018年 4 月 1 日 至 2018年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	781,428	780,629

(単位：千株)

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 2017年10月 1 日 至 2017年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 2018年10月 1 日 至 2018年12月31日)
普通株式の期中平均株式数	779,725	780,328

(2) 希薄化後 1 株当たり四半期利益の算定上の基礎

希薄化後 1 株当たり四半期利益については、希薄化効果のある株式が存在しないため記載していません。

14. 金融商品

金融商品の公正価値

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、レベル1からレベル3までを以下のように分類しています。

レベル1：活発な市場における相場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む、評価技法から算出された公正価値

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、各四半期の期首時点で発生したものと認識しています。

なお、2017年12月31日に終了した9ヶ月間及び2018年12月31日に終了した9ヶ月間において、レベル1とレベル2の間における振替はありません。

(1) 償却原価で測定する金融商品

償却原価で測定する金融商品の帳簿価額と公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	13,440	13,478	-	-	13,478
金融負債					
長期借入金（注）	229,005	-	-	227,775	227,775
社債（注）	180,000	179,723	-	-	179,723

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	帳簿価額	公正価値			
		レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産					
債券等	7,221	7,233	-	-	7,233
金融負債					
長期借入金（注）	203,646	-	-	203,366	203,366
社債（注）	240,000	240,310	-	-	240,310

(注) 1年内返済及び償還予定の残高を含んでいます。

償却原価で測定する短期金融資産、短期金融負債については、公正価値は帳簿価額と近似しているため、注記を省略しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

- (2) 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債の公正価値
公正価値で測定する金融商品の公正価値ヒエラルキーは、以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	4,550	-	4,550
株式等				
上場株式	1,211,703	-	-	1,211,703
非上場株式	-	-	99,014	99,014
その他の持分証券	-	-	2,516	2,516
合計	1,211,703	4,550	101,530	1,317,783
デリバティブ負債	-	10,232	-	10,232
合計	-	10,232	-	10,232

当第3四半期連結会計期間（2018年12月31日）

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ資産	-	6,211	-	6,211
株式等				
上場株式	1,021,712	-	-	1,021,712
非上場株式	-	-	128,467	128,467
その他の持分証券	-	-	2,543	2,543
合計	1,021,712	6,211	131,010	1,158,933
デリバティブ負債	-	2,449	-	2,449
合計	-	2,449	-	2,449

デリバティブは主に為替予約、金利スワップ、金利通貨スワップに係る取引です。

為替予約の公正価値は、先物為替相場等に基づき算定しています。金利スワップ、金利通貨スワップの公正価値は、取引先金融機関等から提示された金利等、観察可能な市場データに基づき算定しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定は、修正時価純資産方式により、必要に応じてPBRによる時価修正等を加え算出しています。また、重要性のない銘柄は簿価純資産方式により算出しています。

非上場株式、その他の持分証券の公正価値測定で用いている重要な観察不能なインプットである非流動性ディスカウントは、30%で算定しています。

レベル3に分類された金融商品の増減は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

2018年4月1日残高	101,530
利得及び損失合計	
その他の包括利益（注）	4,160
購入	34,093
除売却	453
2018年12月31日残高	131,010

(注) その他の包括利益に含まれている利得及び損失は、決算日時点のその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に関するものです。これらの損益は要約四半期連結包括利益計算書上「FVTOCIに指定した資本性金融商品への投資による損益」に含まれています。

15. 関連当事者取引

前第3四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,684,399
		各種自動車部品の購入	30,340

当第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

（単位：百万円）

種類	会社等の名称又は氏名	取引内容	取引金額
重要な影響力を有する企業	トヨタ自動車(株)グループ	各種自動車部品の販売	1,849,722
		各種自動車部品の購入	39,227

16. 偶発事象

当第3四半期連結会計期間末における偶発債務の内容は以下のとおりです。

独占禁止法関連

(1) 国及び競争法当局による調査

一部の国において当局による調査に対応しています。

(2) 民事訴訟

当社及び一部の子会社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いについて、米国及びカナダにおいて損害賠償を求める複数の訴訟で被告の一社となっています。

米国においては、特定の自動車部品ごとに、直接購入者（例えば、一次供給者、RV生産者、市販品販売店）より、当社及び一部の子会社に対して暫定集団訴訟が提起されています。また、州の政府機関及び/または住民を代表したいくつかの州の法務長官、自動車保険会社1社、並びに一部のカーディーラーが訴訟を提起しています。

訴訟の進行は訴訟の態様毎に、更には対象となる製品毎に異なりますが、暫定集団訴訟の場合は、各訴訟につきディスカバリーと呼ばれる手続き（審理に先立ち、訴訟当事者間で相互に訴訟の対象に関する書類等の証拠を開示し合う手続き）が実施されます。ディスカバリーの終了後、必要に応じて被告による各種申立の審理を経て、原告側は、その暫定集団の全ての構成員の請求を主張できるよう集団適格についての申立を行うことができ、当該申立についての決定がなされて初めて各々の訴訟についての本案審理が開始されます。一方、州法務長官、自動車保険会社やカーディーラーによって提起された訴訟の場合は、上記のような集団適格についての審理過程はなく、ディスカバリー終了後に本案審理が開始されます。

カナダにおいては、複数の州において複数の暫定集団訴訟が、直接購入者（例えば自動車メーカー）及び間接購入者（例えば、カーディーラー及び車両の購入者）の両方から当社や一部の子会社に対して提起されています。カナダでは集団適格についての審理が訴訟全体の手続の中で米国よりも早い段階、即ちディスカバリーに先立って行われます。

なお、米国及びカナダでの上記いずれの訴訟においても、当社はどの段階でも原告側と和解交渉を開始し、和解することが可能です。

(3) 個別の和解交渉

当社は、特定の自動車部品の取引に関する独占禁止法違反の疑いに関連して、主要顧客（自動車メーカー）との間で個別に交渉を行っています。

当社は、上記事案のいくつかについて、支出の可能性のある金額を見積もったうえ、引当金を計上しており、これに関する費用は、「その他の費用」に含めています（注記11「販売費及び一般管理費及びその他の費用」参照）。

なお、国際会計基準第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」に従い、当社の立場が不利になる可能性があるため、これらの係争の全般的な内容を開示していません。

17. 後発事象

連結会社は、後発事象を2019年2月13日まで評価しています。2019年2月13日現在、記載すべき後発事象はありません。

2 【その他】

2018年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- a. 中間配当による配当金の総額 54,664百万円
- b. 1株当たりの金額 70円00銭
- c. 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2018年11月27日

(注) 2018年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月13日

株式会社デンソー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西	松	真	人	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	古	内	和	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	泰	彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デンソーの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2018年10月1日から2018年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年12月31日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社デンソー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。